

2025 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 HUMAN MADE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 兼 COO 松沼 礼
(コード番号：456A、東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 柳澤 純一
(TEL. 03-6421-7710)

2026 年 1 月期の業績予想について

2026 年 1 月期（2025 年 2 月 1 日～2026 年 1 月 31 日）における当社の業績予想は、下記の通りです。

【個別】

(単位：百万円・%)

	2026 年 1 月期 (予想)			2026 年 1 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 1 月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	13,697	100.0	21.7	5,986	100.0	11,258	100.0
営業利益	3,803	27.8	19.6	1,804	30.1	3,180	28.2
経常利益	3,635	26.5	14.5	1,764	29.5	3,176	28.2
当期（中間） 純利益	2,598	19.0	22.1	1,143	19.1	2,127	18.9
1 株当たり 当期（中間） 純利益	117 円 31 銭			52 円 03 銭		96 円 80 銭	
1 株当たり 配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成していません。

2. 2025 年 1 月期（実績）及び 2026 年 1 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出しています。2026 年 1 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（931,400 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しています。

3. 当社は、2025 年 7 月 17 日付で、株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っています。上記では、2025 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（中間）純利益を算出しています。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 10 月 23 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」をミッションに掲げています。カルチャーを創り出し、世界中へ届けることによって人々の心を豊かにしていきます。同時に、クリエイターに対しても活躍の場を世界中に広げることを目指しています。

当社は、「過去と未来の融合」をテーマとしたオリジナリティあふれるさまざまなアイテムを展開しています。品質の高い素材やディテールにこだわったもの作りによる商品価値の高いアパレル等の製品を、クリエイティブに造詣の深い世界中の顧客に EC 及び店舗チャネル中心に提供することで、国内外問わず一般のファンの皆様、アーティスト・クリエイター等の著名人から支持されています。

当社が運営する「HUMAN MADE」では、“The Future Is In The Past” のコンセプトのもと、ストーリーに息づく大胆な発想に日本の妥協なきモノづくり精神と遊び心を織り交ぜ、付加価値の高い商品を企画・デザインしています。「HUMAN MADE」の商品は大きく分けてアパレルとライフスタイルに区分されます。アパレルは衣料品、ライフスタイルはインテリア用品やタオル等、幅広い生活雑貨のアイテムで構成されています。

なお、当社はブランド事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

2026 年 1 月期中間会計期間の業績は、政府による継続的なインバウンド需要の拡大政策や円安を背景とした訪日外国人観光客の増加を背景として、売上高は 5,986 百万円、営業利益は 1,804 百万円、経常利益 1,764 百万円、中間純利益 1,143 百万円と順調に拡大しています。2026 年 1 月期の業績予想においては、売上高は 13,697 百万円（前期比 21.7%増）、営業利益は 3,803 百万円（前期比 19.6%増）、経常利益 3,635 百万円（前期比 14.5%増）、当期純利益 2,598 百万円（前期比 22.1%増）と見込んでいます。

なお、本業績予想は 2025 年 2 月から 2025 年 7 月までの実績数値に、2025 年 8 月以降の予測数値を合算して策定しています。

(2) 売上高

自社 EC、自社店舗の直営チャネルの他、卸売、その他の 4 つのチャネルの区分で売上計画を策定しています。当社は直接お客様と接点を持つ自社 EC と自社店舗をダイレクトチャネルと位置づけ、重視しており、これらのチャネルが売上高の大半を占めています。

各チャネルの特徴及びチャネルごとの売上計画の策定方法は以下の通りです。

① 自社 EC

自社 EC は、お客様から見た場合は在庫があれば気軽に購入できる利便性があること、当社から見た場合は SNS 等を活用したプロモーション戦略との相性が良いこと、低い固定費で効率よく運営ができること、グローバル展開がしやすいことが当社の事業戦略と整合的と考えています。グローバル展開している SaaS 型 EC サービスを活用し、自社 EC として運用することで、低コストで世界

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 10 月 23 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

の大多数の国に対して販売が可能となっています。

自社ECの売上計画は、月次で想定注文数と想定注文単価を乗じることで計算しています。想定注文数は、投入予定の新商品についての類似商品投入時の実績、コラボレーション予定、上期の各項目の実績等から、ECサイト及びアプリのセッション数、コンバージョンレートを設定して計算しています。想定注文単価は、月次での投入予定商品の平均価格と注文当たり購入数を設定し計算しています。

② 自社店舗

「HUMAN MADE」ブランドの店舗として、日本国内においては、東京都内に3店舗、札幌・京都・大阪・福岡に1店舗ずつ、合計7店舗出店しています。同チャネルは「HUMAN MADE」の世界観を顧客に体験していただき、既存顧客を維持し、新規の顧客にファンになっていただく重要なチャネルと位置付けています。

自社店舗の売上計画は、店舗ごとに想定客数と想定客単価を乗じて計算しています。

既存店舗に関しては、各店舗の直近実績や今後の商品投入計画を踏まえて、来店客数及びコンバージョンレートを設定して想定客数（来店客数×コンバージョンレート）を計算するとともに、想定客単価を設定しています。

新規店舗は具体的に出店が決まっている店舗の売上のみを見込んでいます。新規店舗の想定客数及び想定客単価は、既存店舗の中で店舗面積やコンセプトが類似する店舗の実績や新規店舗の出店エリアや想定される顧客層から設定しています。

③ 卸売

欧州、中東、東南アジア等、海外において自社での販売を行うことで効率が低下するようなエリアについては、現地の高級百貨店・セレクトショップに対して卸売を行っています。また、韓国、中国等の重要な拠点では、厳選したパートナーと契約し、HUMAN MADE ブランドのみを扱うモノストアを出店しており、現在、中国、韓国、香港に各1店舗を出店しています。現地パートナーによって運営されている海外のHUMAN MADE 店舗向けの売上は卸売上に含まれます。

卸売の売上高は、半年ごとに開催している展示会での受注高に基づき見込んでいます。

④ その他

その他として、飲食店舗の運営と保有するIPのライセンスアウトを行っています。

飲食店舗の運営は、当社のミッションである「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」を実現すべく、魅力的なライフスタイルの提案の一環として手がけています。自社ブランドのカレーショップ「CURRY UP」及びBlue Bottle Coffee Japan 合同会社との協業でHUMAN MADE ブランドの店舗内に「BLUE BOTTLE COFFEE」の店舗を設置し、運営しています。

その他の売上は前期実績等を踏まえて保守的に計画しています。

以上の結果、2026年1月期の売上高は13,697百万円（前期比21.7%増）を見込んでいます。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025年10月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(3) 売上原価・売上総利益

売上原価は、販売チャネルごとの売上高に対して、想定される売上原価率を乗じて策定します。売上原価率の策定方法は以下の通りです。

① 自社 EC・店舗

原価率は、前期実績に基づき、商品原価率、サンプル費等の費用の売上比率を設定しています。コラボレーション商品の販売による売上に対しては、契約に基づくロイヤリティ料率を設定しています。また、自社 EC に関しては、配送費も実績に基づく売上比率を設定しています。

② 卸売

自社 EC・店舗同様に、前期実績に基づき、商品原価率、サンプル費等の費用の売上比率を設定しています。

③ その他

前期実績に基づく原価率を設定しています。

以上の結果、2026 年 1 月期の売上原価は 5,149 百万円（前期比 18.0%増）、売上総利益は 8,548 百万円（前期比 24.0%増）を見込んでいます。

(4) 販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費の内訳は主に、人件費、支払手数料、荷造運賃、地代家賃であり、基本的に積み上げで策定しています。

人件費は、直近の実績及び将来の人員計画に基づき算定しています。2026 年 1 月期は、事業の拡大に伴う人員増加を織り込み 1,365 百万円（前期比 8.9%増）を見込んでいます。

支払手数料は、主として売上に連動して発生する決済手数料であり、売上高に対する料率を乗じて算定しています。売上高の増加に伴い、2026 年 1 月期は 565 百万円（前期比 18.5%増）を見込んでいます。

地代家賃は、本社、店舗等の賃料であり、固定賃料と変動賃料に区分し、変動賃料は売上高に料率を乗じて算定しています。2026 年 1 月期は 584 百万円（前期比 33.8%増）を見込んでいます。

荷造運賃は、主として倉庫料及び物流費用であり、売上高に応じた取り扱い在庫量に基づき算定しています。売上高の増加に伴い、2026 年 1 月期は 455 百万円（前期比 36.3%増）を見込んでいます。

以上の結果、2026 年 1 月期の販売費及び一般管理費は 4,744 百万円（前期比 27.8%増）、営業利益は 3,803 百万円（前期比 19.6%増）を見込んでいます。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、2026 年 1 月期中間会計期間に発生した 8 百万円を見込んでおり、2025 年 8 月以降の発生は見込んでいません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 10 月 23 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

営業外費用は、2026 年 1 月期中間会計期間に発生した金額に、2025 年 8 月に移転前の新本社の家賃及び移転後の旧本社家賃及び支払利息の予測値を合算し、2026 年 1 月期に 176 百万円を見込んでいます。

(6) 特別損益、当期純利益

特別利益は、見込んでいません。

特別損失は、2026 年 1 月期中間会計期間に発生した減損損失 53 百万円を見込んでおり、2025 年 8 月以降の発生は見込んでいません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 10 月 23 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。